



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 伊丹 稔和 TEL 06-6231-9917

四半期報告書提出予定日 2021年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,977	10.4	249	30.3	249	30.4	176	29.1
2021年3月期第1四半期	1,790	△13.0	191	△38.4	191	△41.2	136	△41.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.14	—
2021年3月期第1四半期	4.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,724	6,042	56.3
2021年3月期	10,752	6,182	57.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,042百万円 2021年3月期 6,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		9.00	—	11.00	20.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,350	15.3	510	12.7	510	4.3	360	2.7	12.53
通期	9,000	14.5	1,200	30.3	1,200	25.4	840	24.4	29.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	31,840,000株	2021年3月期	31,840,000株
2022年3月期1Q	3,111,559株	2021年3月期	3,111,559株
2022年3月期1Q	28,728,441株	2021年3月期1Q	28,728,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きが見られるなど一部で明るい兆しが見られるものの、より感染力の強い変異株の出現や繰り返される感染抑制策等により、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

また、当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外来患者の減少、手術の延期などの影響から医療現場の逼迫した状況が継続し、手術件数等に影響が出ておりましたが、ワクチン接種の普及拡大、医療現場における感染防止策の定着による医療現場の正常化から回復基調で推移いたしました。しかしながら、ワクチン接種の遅れや変異株の蔓延などさらなる感染拡大に伴う深刻な医療逼迫の状況が生じる可能性もあり依然として先行きは不透明な厳しい状況が続いております。

各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

① 売上高

売上高は、1,977百万円（前年同期比10.4%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の拡大による外来患者の減少、手術の延期などの影響から当社主力製品の吸引器、注入器関連製品の販売量の減少が顕著であった前年同期に対して、主力製品の販売量が回復基調で推移したこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は、249百万円（前年同期比30.3%増）となりました。これは主として、売上の増加により売上総利益が増加したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は、249百万円（前年同期比30.4%増）となりました。これは主として、営業利益が増加したこと等によるものです。

④ 四半期純利益

四半期純利益は、176百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これは主として、経常利益が増加したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3百万円増加し、6,275百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が310百万円減少したものの、現金及び預金が247百万円、製品が54百万円、原材料が35百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて32百万円減少し、4,448百万円となりました。これは主として、有形固定資産が29百万円、無形固定資産が2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて275百万円増加し、3,622百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が336百万円、売上引当金が179百万円、1年内返済予定の長期借入金が37百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が500百万円、電子記録債務が310百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ164百万円減少し、1,059百万円となりました。これは主として、長期借入金が161百万円減少したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて139百万円減少し、6,042百万円となりました。これは主として、四半期純利益を176百万円計上したものの、利益剰余金が剰余金の配当により316百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、現時点では、2021年3月期決算短信(2021年5月14日公表)に記載いたしました業績予想と変更はございません。

今後の業績動向により、変更が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,643	2,418,145
受取手形及び売掛金	1,597,757	1,286,824
電子記録債権	989,922	963,964
製品	891,412	946,036
仕掛品	86,665	64,032
原材料	443,833	479,023
その他	92,402	117,988
貸倒引当金	△87	△87
流動資産合計	6,272,550	6,275,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,019,367	1,996,846
土地	1,703,670	1,703,670
その他(純額)	502,053	495,049
有形固定資産合計	4,225,091	4,195,567
無形固定資産	21,723	19,655
投資その他の資産		
繰延税金資産	166,802	166,802
その他	91,404	90,994
貸倒引当金	△24,650	△24,650
投資その他の資産合計	233,555	233,145
固定資産合計	4,480,370	4,448,368
資産合計	10,752,921	10,724,296

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,189	512,815
電子記録債務	141,925	452,059
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	704,034	666,534
未払法人税等	111,074	84,430
未払費用	179,500	158,398
売上値引引当金	179,346	—
資産除去債務	6,738	6,720
その他	175,208	241,564
流動負債合計	3,347,018	3,622,523
固定負債		
長期借入金	1,177,859	1,015,913
その他	45,768	43,291
固定負債合計	1,223,627	1,059,204
負債合計	4,570,645	4,681,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	400,875	400,875
利益剰余金	7,112,107	6,972,400
自己株式	△1,826,582	△1,826,582
株主資本合計	6,182,275	6,042,567
純資産合計	6,182,275	6,042,567
負債純資産合計	10,752,921	10,724,296

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,790,803	1,977,150
売上原価	981,733	1,109,054
売上総利益	809,070	868,095
販売費及び一般管理費	617,979	619,071
営業利益	191,090	249,024
営業外収益		
為替差益	202	311
未払配当金除斥益	814	544
受取補償金	—	381
その他	330	239
営業外収益合計	1,347	1,477
営業外費用		
支払利息	955	960
その他	106	—
営業外費用合計	1,061	960
経常利益	191,376	249,541
特別損失		
固定資産除却損	145	298
特別損失合計	145	298
税引前四半期純利益	191,230	249,243
法人税等	54,670	72,938
四半期純利益	136,560	176,305

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「未払費用」の一部及び「売上値引引当金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形及び売掛金」から控除して表示しております。この結果、当第1四半期会計期間末において「未払費用」が51,958千円、「売上値引引当金」が182,437千円減少するとともに、「受取手形及び売掛金」が234,395千円減少しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績につきましては、当社の製品群別に記載しております。

① 生産実績

製品群	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
吸引器関連	703,865	△4.7
注入器関連	311,707	△10.4
電動ポンプ関連	30,235	+21.9
手洗い設備関連	60,555	△2.2
その他	75,781	+30.7
合計	1,182,145	△4.0

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

製品群	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
吸引器関連	1,302,359	+11.0
注入器関連	429,325	+4.8
電動ポンプ関連	47,517	+125.1
手洗い設備関連	118,592	+1.8
その他	79,354	+13.0
合計	1,977,150	+10.4